

はじめに

川崎市環境総合研究所は、調査・研究機能の高度化を目指し、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターの3機関を統合・再編し、2013年に開設されました。化学的予見性に基づく調査研究と環境施策相互間の有機的な連携を推進するため、地域環境についての常時監視や継続的調査を実施するとともに、国立環境研究所や大学・企業等との共同研究や国際機関等と連携した国際貢献事業などを推進しています。

2020年4月には、昨今の気温上昇、大雨の頻度増加、熱中症リスクの増加など、既に生じており今後拡大するおそれのある気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析・発信等の機能を担う拠点として、「川崎市気候変動情報センター」を設置し、庁内、市民・事業者それぞれの適応策に関する情報及び熱中症対策に関する情報を発信しています。

また、2021年4月に改定された「川崎市環境基本計画」や2020年11月に策定された脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」などを踏まえ、新たな市の重要施策や環境課題に柔軟に対応していくため、2021年4月の組織改編で課制からスタッフ制へ移行しました。これにより、適切な人員配置を行い、調査・研究を効果的、効率的に推進してまいります。

多様化する環境課題に対応していくためには、一つの研究所の機能は限られています。このため、開設当初より、国・地方環境研究所との共同調査・研究、大学・企業等との共同研究、環境分野における国際機関や海外都市との国際貢献事業など、連携した取組を推進しています。今後も、環境課題への取組について、皆さまとのネットワークをさらに広げていきたいと思っています。

今回、発行します「川崎市環境総合研究所年報第9号」は、本市における光化学オキシダント高濃度現象解明に向けた調査・研究、市内河川での生物調査、化学物質の環境リスク評価の取組等、また、国際貢献事業、産学公民連携共同研究など、2020年度の研究所の活動についてとりまとめたものです。

本年報に記載しております調査・研究報告や事業内容について、より詳しく知りたいといったことや、ご意見などございましたら、当研究所までお知らせください。研究成果の報告の場として環境セミナーを開催するとともに、日ごろの活動について、Twitterによる情報発信もしております。こちらも、ぜひご覧ください。

2022年1月

川崎市環境総合研究所

所長 藤田 周治